

平成22年度  
事業計画書  
収支予算書

平成22年3月

財団法人工業所有権電子情報化センター

## 平成22年度 事業計画書

当財団は、「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録情報処理機関として、書面による特許出願手続き及び関連の手続並びに電子情報媒体により発行される工業所有権情報等を、特許庁が指定する電子文書形式（電子フォーマット）に加工し、磁気ディスクに記録する等の情報処理事業（以下、「電子情報化処理業務」と言います。）を行ってきました。

平成21年度から企画提案型の公募方式が採用されることとなり、競争力の一段の向上が要求されました。更に、近い将来の「特許庁業務・システム最適化計画」実施に備え、業務処理サイクルの短縮化に努めてきました。

また、平成20年12月、公益法人制度改革関連三法が施行され、当財団は、一般財団法人へ移行することとし、平成21年度所要の準備を進めて認可申請を行い、今後も引き続きその対応を諮ってまいります。

平成22年度は、このような業務環境の変化への円滑、適切な対応に万全を期すとともに、セキュリティ環境の一層の整備に配慮しつつ、下記の事業を行います。

### 記

1. 国内出願関係書類（特許、実用新案登録、意匠登録、商標登録、審判請求及び我が国を指定国とする国際出願関係国内書面等）約22万件の電子情報化処理業務
2. 国際出願指定官庁書類（WIPO 国際事務局から送付される国際公開パンフレット等）約36万件の電子情報化処理業務
3. 国際出願受理官庁書類（国際特許出願等）約8.4万件の電子情報化処理業務
4. 意匠、審決公報及び公表特許公報等に係る電子情報化処理業務
5. その他、寄附行為の範囲内で行う事業

## 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産等運用収入	600	1,200	△ 600	
①基本財産利息収入	600	1,200	△ 600	
(2)事業収入	1,141,200	1,371,200	△ 230,000	
①情報処理事業収入	1,141,200	1,371,200	△ 230,000	
電子化手数料収入	206,700	207,300	△ 600	
国内出願関係請負金収入	488,400	643,600	△ 155,200	
国際出願関係請負金収入	413,600	483,900	△ 70,300	
公報関係請負金収入	32,500	36,400	△ 3,900	
②普及啓発関連事業収入	0	0	0	
(3)雑収入	1,000	1,000	0	
事業活動収入計	1,142,800	1,373,400	△ 230,600	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	1,038,100	1,232,100	△ 194,000	
①情報処理事業費支出	1,033,100	1,227,100	△ 194,000	
人件費支出	535,100	545,400	△ 10,300	
給料手当支出	460,300	469,800	△ 9,500	
福利厚生費支出	74,800	75,600	△ 800	
電算機関連費支出	293,200	461,700	△ 168,500	
電算機等借料支出	167,000	335,500	△ 168,500	
保守等支出	126,200	126,200	0	
事業所経費支出	180,100	195,400	△ 15,300	
借室料支出	116,300	116,300	0	
光熱水料費支出	11,000	12,000	△ 1,000	
運搬・警備・清掃費支出	24,400	24,500	△ 100	
通信費支出	8,400	10,300	△ 1,900	
消耗品等支出	20,000	32,300	△ 12,300	
一般事務費支出	5,900	6,100	△ 200	
租税公課支出	4,800	5,500	△ 700	
貸倒損失支出	11,000	10,000	1,000	
調査研究費支出	3,000	3,000	0	
②普及啓発関連事業費支出	5,000	5,000	0	
(2)管理費支出	98,700	122,800	△ 24,100	
①人件費支出	66,200	89,100	△ 22,900	
給料手当支出	58,000	79,700	△ 21,700	
福利厚生費支出	8,200	9,400	△ 1,200	
②事務所経費支出	17,000	17,400	△ 400	
借室料支出	12,900	12,900	0	
光熱水料費支出	1,000	1,100	△ 100	
什器備品等支出	3,100	3,400	△ 300	
③一般事務費支出	9,700	10,500	△ 800	
④諸謝金支出	4,600	4,600	0	
⑤租税公課支出	600	600	0	
⑥借入金利息支出	600	600	0	
事業活動支出計	1,136,800	1,354,900	△ 218,100	
事業活動収支差額	6,000	18,500	△ 12,500	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1)特定資産取得支出	5,400	10,300	△ 4,900	
①退職給付引当資産取得支出	5,400	10,300	△ 4,900	
(2)固定資産取得支出	1,000	8,000	△ 7,000	
①什器備品購入支出	1,000	8,000	△ 7,000	
投資活動支出計	6,400	18,300	△ 11,900	
投資活動収支差額	△ 6,400	△ 18,300	11,900	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1)借入金収入	300,000	300,000	0	
財務活動収入計	300,000	300,000	0	
2. 財務活動支出				
(1)借入金返済支出	300,000	300,000	0	
財務活動支出計	300,000	300,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	3,000	3,000	0	
当期収支差額	△ 3,400	△ 2,800	△ 600	
前期繰越収支差額	516,300	522,500	△ 6,200	
次期繰越収支差額	512,900	519,700	△ 6,800	

(注) 1. 借入限度額 1,141,000,000円

2. 債務負担額 0円